



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,250	60.6	1,649		2,100		1,333	
2021年3月期第3四半期	20,078	33.8	3,862		2,797		2,173	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,434百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 2,071百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	134.90	
2021年3月期第3四半期	219.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,259	8,987	27.1
2021年3月期	35,135	7,771	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,736百万円 2021年3月期 7,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	47.4	1,950		2,200		1,400		141.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,265,480 株	2021年3月期	10,265,480 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	377,687 株	2021年3月期	377,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,887,846 株	2021年3月期3Q	9,904,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、人々の社会経済活動が大きく抑制されました。緊急事態宣言解除後は、景気持ち直しの動きが見られた一方で、供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク、新たな変異株の出現など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、集客エンタメ産業における公演等の中止や延期、人数制限などの厳しい状況が徐々に緩和される中で、コンサート・イベント需要が緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社19社)は、コロナ危機への対処を最優先課題として、①財務の安定化、②収益改善、③経営改革による未来収益創造の3点に取り組んでおります。最終年度を迎えた中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2022年3月期)については、4ヵ年の総仕上げとして、東京オリンピック・パラリンピックという国家的行事を支える役割を無事に果たすことができました。

当第3四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業が新型コロナの影響をより強く受けた前年同四半期から大きく改善し、東京オリンピック・パラリンピック関連の売上をほぼ計画通りに達成しました。また、建築音響・施工事業が好調に推移したことなどから、売上高及び利益は前年同四半期と比べ大幅に増加し、当第3四半期連結会計期間における経常利益は黒字を確保しました。

これらの結果、売上高32,250百万円(前年同四半期比60.6%増)、営業利益1,649百万円(前年同四半期は営業損失3,862百万円)、経常利益2,100百万円(前年同四半期は経常損失2,797百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,333百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,173百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、韓国子会社が、設備市場における大型案件の獲得やコンシューマー向け商品の販売伸長により好調を維持し、売上高及び利益は前年同四半期と比べ改善しました。しかしながら日本国内は、コンサート・イベント市場、シネマ市場、設備市場が大きく冷え込むなどコロナ禍の影響が色濃く、厳しい状況が続きました。また、当第3四半期において、半導体等の部品不足による商品調達の遅れや物流コストの高騰に伴う影響が顕在化しております。

これらの結果、売上高10,715百万円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント損失431百万円(前年同四半期はセグメント損失456百万円)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、老朽化が進む放送局の建て替えや、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築が増えていることなどから、良好な受注環境が続いております。

ポストプロダクションや放送局のスタジオをはじめ、大学の音響教育研究施設、メーカーの音響実験室、ホールの建築音響工事、データセンターの電磁波シールド工事等幅広く手掛け、これら大型案件の集中と順調な工事進捗により、売上高及び利益が押し上げられました。

これらの結果、売上高7,559百万円(前年同四半期比48.1%増)、セグメント利益664百万円(同838.4%増)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、コロナ禍で設備投資に対する企業の慎重な姿勢が続く中、東京オリンピック・パラリンピック需要後の端境期となり、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。

そのような状況下、内覧会の開催や展示会への出展、ホームページでの情報発信強化等営業活動を積極的に推進するとともに、当第3四半期にグループ内事業移管を実施し、映像製品の開発力強化及びものづくり体制の最適化を図っております。

これらの結果、売上高1,166百万円(前年同四半期比15.6%減)、セグメント利益75百万円(同60.4%減)となりました。

## [コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、第1四半期及び第2四半期において、緊急事態宣言の発出によるコンサート・イベントの中止・延期が発生しましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連の売上をほぼ計画通りに達成したことに加え、大会期間中、その他の案件も想定以上に取り込んだことから、計画を上回って推移しました。緊急事態宣言が解除された当第3四半期は、イベント開催制限緩和の動きも後押しし、コンサート・イベント案件数は増加傾向で推移しました。

また、2021年7月に「Hibino VFX Studio」の運用を開始し、新たな映像制作手法であり、今後市場の急拡大が見込まれる「バーチャルプロダクション」への参入を果たしました。コンサート・イベントで培ったLEDディスプレイ運用のノウハウや、世界の有力な映像機器メーカー等とのネットワークを活用することで、早期事業化を実現しています。さらに当第3四半期には、連結子会社でカメラ関連の機材・技術に強みを持つヒビノベスコ株式会社を当社に吸収合併し、バーチャルプロダクションで世界最高水準のシステムとオペレーションサービスを提供する体制を構築しています。

これらの結果、売上高12,602百万円(前年同四半期比271.6%増)、セグメント利益2,217百万円(前年同四半期はセグメント損失2,895百万円)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高206百万円(前年同四半期比10.0%減)、セグメント損失5百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は32,259百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,876百万円減少しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産並びに機械装置及び運搬具(純額)が増加したものの、流動資産のその他が減少したことが主な要因であります。

負債合計は23,272百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,092百万円減少しました。長期借入金(1年内返済分含む)及び流動負債のその他が増加したものの、短期借入金及び前受金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は8,987百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,215百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に「2022年3月期 第2四半期決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,816,134	3,480,403
受取手形及び売掛金	8,819,913	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,271,554
商品及び製品	4,064,380	4,102,014
仕掛品	1,204,771	788,552
原材料及び貯蔵品	74,929	81,763
その他	2,558,176	848,190
貸倒引当金	△47,981	△40,196
流動資産合計	20,490,325	18,532,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,517,457	2,593,332
減価償却累計額	△1,173,525	△1,235,511
建物及び構築物(純額)	1,343,932	1,357,820
機械装置及び運搬具	16,564,000	16,432,986
減価償却累計額	△12,840,455	△12,268,590
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,544	4,164,396
工具、器具及び備品	2,242,340	2,278,614
減価償却累計額	△1,571,162	△1,682,121
工具、器具及び備品(純額)	671,177	596,493
リース資産	1,855,179	1,697,989
減価償却累計額	△930,948	△991,355
リース資産(純額)	924,231	706,633
その他	1,861,728	1,148,656
有形固定資産合計	8,524,613	7,974,001
無形固定資産		
のれん	1,803,242	1,598,788
その他	435,943	424,258
無形固定資産合計	2,239,186	2,023,047
投資その他の資産		
その他	3,909,567	3,757,557
貸倒引当金	△27,750	△27,533
投資その他の資産合計	3,881,817	3,730,024
固定資産合計	14,645,617	13,727,072
資産合計	35,135,942	32,259,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205,035	3,014,864
短期借入金	6,090,000	2,527,850
1年内返済予定の長期借入金	3,168,770	3,791,488
リース債務	367,509	299,197
未払法人税等	77,006	443,796
前受金	2,738,671	527,957
賞与引当金	437,101	413,778
その他	1,498,387	2,156,797
流動負債合計	17,582,482	13,175,730
固定負債		
長期借入金	6,551,118	7,039,194
リース債務	617,135	446,909
退職給付に係る負債	2,304,445	2,324,466
資産除去債務	161,861	162,562
その他	147,415	123,212
固定負債合計	9,781,975	10,096,344
負債合計	27,364,457	23,272,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	3,980,906	5,122,030
自己株式	△266,002	△266,091
株主資本合計	7,445,327	8,586,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,997	25,994
繰延ヘッジ損益	1,994	373
為替換算調整勘定	42,243	67,275
退職給付に係る調整累計額	53,171	56,777
その他の包括利益累計額合計	116,406	150,422
非支配株主持分	209,750	250,495
純資産合計	7,771,484	8,987,280
負債純資産合計	35,135,942	32,259,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,078,122	32,250,507
売上原価	15,461,453	21,658,852
売上総利益	4,616,669	10,591,654
販売費及び一般管理費	8,479,251	8,942,212
営業利益又は営業損失(△)	△3,862,581	1,649,442
営業外収益		
受取利息	2,891	4,089
受取配当金	3,227	7,766
為替差益	74,144	11,108
助成金収入	916,597	321,706
受取キャンセル料	75,930	244,466
その他	87,149	76,612
営業外収益合計	1,159,941	665,749
営業外費用		
支払利息	62,667	69,141
業務委託費用	—	66,739
輸送事故による損失	—	35,374
その他	32,599	43,433
営業外費用合計	95,267	214,688
経常利益又は経常損失(△)	△2,797,906	2,100,504
特別損失		
事務所移転費用	20,740	—
為替換算調整勘定取崩損	22,581	—
特別損失合計	43,322	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,841,229	2,100,504
法人税等	△719,002	700,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,122,226	1,400,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,274	66,420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,173,500	1,333,895

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,122,226	1,400,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,200	6,997
繰延ヘッジ損益	△4,097	△1,620
為替換算調整勘定	46,521	25,140
退職給付に係る調整額	△1,090	3,606
その他の包括利益合計	50,533	34,123
四半期包括利益	△2,071,692	1,434,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,131,812	1,367,911
非支配株主に係る四半期包括利益	60,119	66,528

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識基準適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事契約に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、または契約金額及び工事期間に重要性がある工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事契約は履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

## ・代理人取引に係る収益認識

当社グループは、従来、顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は327,017千円増加し、売上原価は233,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ93,326千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,984千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,971,114	5,103,465	1,382,150	3,391,772	229,619	20,078,122	—	20,078,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85,579	147,677	98,944	74,476	138,140	544,818	△544,818	—
計	10,056,693	5,251,143	1,481,095	3,466,249	367,759	20,622,941	△544,818	20,078,122
セグメント利益又 は損失(△)	△456,128	70,849	189,798	△2,895,851	△9,090	△3,100,423	△762,157	△3,862,581

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△762,157千円には、セグメント間取引消去118,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△880,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	10,715,611	7,559,393	1,166,292	12,602,512	206,698	32,250,507	—	32,250,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,191	20,318	178,695	79,841	38,078	446,125	△446,125	—
計	10,844,802	7,579,711	1,344,988	12,682,353	244,777	32,696,632	△446,125	32,250,507
セグメント利益又 は損失(△)	△431,497	664,871	75,069	2,217,619	△5,336	2,520,726	△871,283	1,649,442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△871,283千円には、セグメント間取引消去123,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。